

営業成績

2019年度の振り返り

連結業績の概況

中期経営計画「VG2.0」の3年目にあたる2019年度は、期初からの米中貿易摩擦の影響により製造業の景況感が停滞したに加え、第4四半期に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大して、グローバルに厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、前期比で売上高と営業利益がともに減少しました。なお、売上総利益率は、生販開が一体となって継続的に推進してきた収益構造改革の効果により過去最高となり、稼ぐ力を着実に高めています。また、当期の当社株主に帰属する当期純利益は、2019年10月31日にAEC(車載事業)の日本電産株式会社グループへの譲渡が完了したことによる売却益515億円を計上した結果、前年度比で大幅に増加しました。

損益の状況

■ 売上高

2019年度の当社グループ売上高は、6,780億円(前年度比7.5%減)となりました。制御機器事業(IAB)や電子部品事業(EMC)においては、下半期にデジタル業界の一部に回復が見られたものの、自動車業界などの製造業の設備投資が低調に推移したことで売上高が前期比で減少しました。一方で社会システム事業(SSB)においては、国内の駅務・交通システムなどの更新需要が堅調に推移し、売上高は前期比で大きく増加しました。ヘルスケア事業(HCB)においては、国内や北米で需要が伸び悩み、売上高は前年度比で減収となりました。

■ 売上総利益率、販売費及び一般管理費、試験研究開発費

売上総利益率は、生販開が一体となって継続的に推進してきた収益構造改革の効果などにより44.8%(前年度比0.4ポイント増)となりました。販売費及び一般管理費は、全社的に固定費のコントロールおよび削減に取り組んだ結果、前年度差59億円減の2,030億円となりました。試験研究開発費は、研究開発テーマを厳選したことにより、同33億円減の460億円となりました。

■ 営業利益、当社株主に帰属する当期純利益

営業利益は548億円(前年度比18.6%減)、営業利益率は8.1%(同1.1ポイント減)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、日本電産株式会社グループへの車載事業の譲渡が完了したことによる売却益515億円を計上した結果、749億円(同37.9%増)となりました。

売上高	売上総利益率
6,780億円 前期比 7.5%減	44.8% 前期比 0.4P増
営業利益	当社株主に帰属する当期純利益
548億円 前期比 18.6%減	749億円 前期比 37.9%増
期中平均レート	[米ドル] 109.1円 [ユーロ] 121.2円 [人民元] 15.7円

資産および負債・資本の状況

2019年度末の資産合計は、前年度末より82億円増加し、7,581億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加やオペレーティング・リース使用权資産の計上によるものです。

負債合計は、車載事業の譲渡完了に伴う売却予定負債の減少に加え、企業年金制度の改定により退職給付引当金が減少したことから、前年度末より180億円減少し、2,255億円となりました。

純資産合計は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末より263億円増加し、5,326億円となりました。以上により、株主資本比率は前期末の67.2%から2.8ポイント増加し、70.0%となりました。引き続き健全な財務体質を維持している状況です。

設備投資の概要

2019年度は拠点投資など投資対象を厳選し、331億円(前年度比7.2%減)の設備投資を実施しました。

キャッシュ・フローの状況

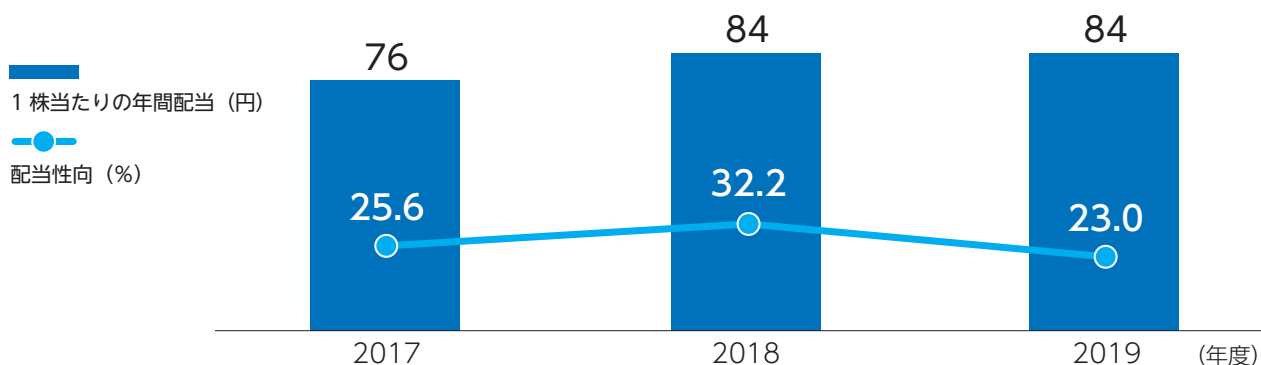
営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益(753億円、前年度差203億円増)の計上や売上債権、未払税金の増加などにより、898億円の収入(同185億円の収入増)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が発生したことから、286億円の収入(同636億円の収入増)となりました。以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,184億円(同821億円増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、294億円の支出(同114億円の支出減)となりました。以上の他に為替による増減を加えた結果、2019年度の現金及び現金同等物残高は、前年度末から817億円増加し、1,855億円となりました。

配当政策

当社における利益配分は、企業価値の持続的な向上を目指して、将来の成長に必要な研究開発や設備投資、M&Aなどへの投資を優先し、そのための内部留保を確保した上で、資本効率を勘案しつつ、継続的に株主の皆様への還元の充実を図ることを基本方針としています。中期経営計画(VG2.0)期間においては、配当性向30%程度およびDOE3%程度を目安として、利益還元に努めてまいります。

以上の方針のもと、2019年度の年間配当は、1株当たり84円(前年度と同額)といたしました。その結果、配当性向は23.0%、株主資本配当率(DOE)は3.3%となりました。

■ 1株当たりの年間配当と配当性向



2020年度の見通し

2020年度における当社グループの業績は、グローバルで新型コロナウイルス感染症の影響が少なくとも当期中は継続すると想定し、大幅な減収減益を見込んでいます。

売上高については、制御機器事業(IAB)、電子部品事業(EMC)、社会システム事業(SSB)において顧客の生産販売活動の停滞や設備投資の抑制などにより需要は低調に推移し、前年度比で大幅な減少を見込んでいます。ヘルスケア事業(HCB)においては、グローバルで健康管理ニーズの高まりによって需要が堅調に推移すると見えています。売上総利益率については、引き続き商品力の強化や構造改革などに取り組み、過去最高となった前年並みを見込んでいます。また、年間200億円規模の固定費削減の運営を期初の計画通り実行する一方で、アフターコロナを見据えた将来の成長に不可欠な投資を継続します。これらを前提に、営業利益は前年度比で大幅な減少を見込んでいます。

今回のコロナショックによって、人の価値観や産業構造が変化し、様々な社会変革が加速します。新たな社会的課題が生まれ、ビジネスチャンスが拡大する可能性があります。オムロンは、3つの注力ドメインでコロナショック後のビジネスチャンスを見据えた取り組みを加速していきます。例えば、ファクトリーオートメーション領域では医療品・食品の安心・安全や今後を支える社会インフラである5Gの普及、さらには生産現場における感染症拡大を防ぐための新たな省人化への取り組みを、ヘルスケア領域では遠隔診療サービスを中心に社会的課題を解決し、成長につなげてまいります。また、社会システム事業と環境事業の統合によって、エネルギーマネジメントをはじめとするソーシャルソリューションも加速させます。同時にITインフラも強化します。今後、新型コロナウイルス感染症の影響が終息した際に飛躍的な成長を遂げられるよう、成長力・収益力・変化対応力に一層の磨きをかけてまいります。

	2019年度	2020年度	増減率
売上高	6,780億円	5,900億円	△13.0%
売上総利益 (売上総利益率)	3,037億円 (44.8%)	2,645億円 (44.8%)	△12.9% (+0.0P)
営業利益 (営業利益率)	548億円 (8.1%)	300億円 (5.1%)	△45.2% (△3.0P)
継続事業税引前当期純利益	518億円	250億円	△51.8%
当社株主に帰属する当期純利益	749億円	165億円	△78.0%
米ドル平均レート	109.1円	106.5円	△2.6円
ユーロ平均レート	121.2円	119.6円	△1.6円
人民元平均レート	15.7円	15.0円	△0.7円

(注1) 2019年度の当社株主に帰属する当期純利益には、非継続事業当期純利益(AECの売却益を含む)を含めています。なお、非継続事業当期純利益を除いて算定した2019年度の当社株主に帰属する当期純利益は392億円であり、これをもとに算定した増減率は△57.9%です。

(注2) 当社グループでは、有形固定資産の減価償却方法について、2020年度より、当社および国内連結子会社につきまして、従来の定率法から定額法に変更しています。この変更により、従来と比較して2020年度の減価償却費は約20億円減少する見込みです。

連結財務諸表

連結貸借対照表 オムロン株式会社および子会社 2019年および2020年3月31日現在

百万円		
資産	2018年度	2019年度
流動資産：		
現金及び現金同等物	¥ 103,850	¥ 185,533
受取手形及び売掛金	149,171	134,786
貸倒引当金	(861)	(759)
たな卸資産	120,379	104,301
売却予定資産	73,331	441
その他の流動資産	14,103	22,837
流動資産合計	459,973	447,139
有形固定資産：		
土地	21,746	20,446
建物及び構築物	118,036	129,110
機械その他	151,355	147,038
建設仮勘定	11,316	5,467
小計	302,453	302,061
減価償却累計額	(187,370)	(187,535)
有形固定資産合計	115,083	114,526
投資その他の資産：		
オペレーティング・リース使用权資産	—	30,327
のれん	40,532	38,568
関連会社に対する投資及び貸付金	26,022	29,251
投資有価証券	28,997	25,782
施設借用保証金	7,533	7,486
繰延税金	42,537	37,416
その他の資産	29,201	27,629
投資その他の資産合計	174,822	196,459
資産合計	¥ 749,878	¥ 758,124

百万円		
負債及び純資産	2018年度	2019年度
流動負債：		
支払手形及び買掛金・未払金	¥ 71,360	¥ 64,496
未払費用	38,290	37,179
未払税金	3,174	2,516
短期オペレーティング・リース負債	—	11,070
売却予定負債	27,730	—
その他の流動負債	35,001	36,038
流動負債合計	175,555	151,299
繰延税金	733	1,717
退職給付引当金	55,036	40,236
長期オペレーション・リース負債	—	19,820
その他の固定負債	12,243	12,463
負債合計	243,567	225,535
株主資本：		
資本金	64,100	64,100
普通株式		
授權株式数： 2018年度： 487,000,000株		
2019年度： 487,000,000株		
発行済株式数： 2018年度： 213,958,172株		
2019年度： 206,244,872株		
資本剰余金	100,233	100,521
利益準備金	21,826	20,981
その他の剰余金	433,639	451,768
その他の包括利益（損失）累計額	(70,200)	(83,606)
自己株式	(45,386)	(23,349)
2018年度： 8,596,608株		
2019年度： 4,306,748株		
株主資本合計	504,212	530,415
非支配持分	2,099	2,174
純資産合計	506,311	532,589
負債及び純資産合計	¥ 749,878	¥ 758,124

* AEC（車載事業）を非継続事業に分類したことに伴い、2018年度の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

連結損益計算書 オムロン株式会社および子会社 2018年、2019年および2020年3月31日終了事業年度

百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	¥ 732,306	¥ 732,581	¥ 677,980
売上原価及び費用：			
売上原価	404,721	407,097	374,278
販売費及び一般管理費	201,777	208,895	202,954
試験研究開発費	48,622	49,335	45,988
その他費用－純額－	2,053	1,342	2,924
合計	657,173	666,669	626,144
法人税等、持分法投資損益控除前当期純利益	75,133	65,912	51,836
法人税等	19,968	17,016	11,270
持分法投資損益（利益）	(1,754)	1,578	963
継続事業からの当期純利益	56,919	47,318	39,603
非継続事業からの当期純利益	6,587	7,673	35,732
当期純利益	63,506	54,991	75,335
非支配持分帰属損益	347	668	440
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 63,159	¥ 54,323	¥ 74,895

円

	2017年度	2018年度	2019年度
1株当たりデータ：			
当社株主に帰属する当期純利益			
継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	¥ 265.89	¥ 223.95	¥ 191.00
非継続事業からの当社株主に帰属する当期純利益	30.96	36.84	174.26
基本的	¥ 296.85	¥ 260.78	¥ 365.26
希薄化後	—	—	—

* AEC（車載事業）を非継続事業に分類したことに伴い、2018、2017年度の連結損益計算書の組み替えを行っております。

連結包括損益計算書

オムロン株式会社および子会社
2018年、2019年および2020年3月31日終了事業年度

百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
当期純利益	¥ 63,506	¥ 54,991	¥ 75,335
その他の包括利益 (損失) – 税効果考慮後:			
為替換算調整額:			
当期発生為替換算調整額	3,153	(4,419)	(23,674)
実現額の当期損益への組替修正額	—	(109)	(119)
当期純変動額	3,153	(4,528)	(23,793)
退職年金債務調整額:			
当期発生退職年金債務調整額	451	(11,419)	7,033
実現額の当期損益への組替修正額	2,335	2,556	3,365
当期純変動額	2,786	(8,863)	10,398
売却可能有価証券未実現損益:			
未実現利益 (損失) 当期発生額	3,695	—	—
実現額の当期損益への組替修正額	(2,034)	—	—
当期純変動額	1,661	—	—
デリバティブ純損益:			
未実現利益 (損失) 当期発生額	(514)	32	77
実現額の当期損益への組替修正額	920	(73)	(160)
当期純変動額	406	(41)	(83)
その他の包括利益 (損失) 計	8,006	(13,432)	(13,478)
包括利益	71,512	41,559	61,857
非支配持分に帰属する包括利益	349	651	368
当社株主に帰属する包括利益	¥ 71,163	¥ 40,908	¥ 61,489

連結株主持分計算書

オムロン株式会社および子会社

2018年、2019年および2020年3月31日終了事業年度

百万円

	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産 合計
2017年3月31日現在残高	213,958,172	¥ 64,100	¥ 99,138	¥ 17,813	¥ 346,000	¥ (57,363)	¥ (659)	¥ 469,029	¥ 1,728	¥ 470,757
当期純利益					63,159			63,159	347	63,506
当社株主への配当金 (1株当たり76円)					(16,083)			(16,083)		(16,083)
非支配株主への配当金								—	(215)	(215)
非支配株主との資本取引等			6		1			7	(6)	1
株式に基づく報酬			444					444		444
利益準備金繰入				2,127	(2,127)			—		—
その他の包括利益 (損失)						8,004		8,004	2	8,006
自己株式の取得							(19,030)	(19,030)		(19,030)
2018年3月31日現在残高	213,958,172	64,100	99,588	19,940	390,950	(49,359)	(19,689)	505,530	1,856	507,386
FASB会計基準更新 第2016-01および2018-03 適用による累積影響額 *1					7,650	(7,426)		224		224
FASB会計基準更新 第2016-01および2018-03の 適用を反映した2019年3月期首現在	213,958,172	64,100	99,588	19,940	398,600	(56,785)	(19,689)	505,754	1,856	507,610
当期純利益					54,323			54,323	668	54,991
当社株主への配当金 (1株当たり84円)					(17,398)			(17,398)		(17,398)
非支配株主への配当金								—	(343)	(343)
非支配株主との資本取引等								—	(65)	(65)
株式に基づく報酬			645					645		645
利益準備金繰入				1,886	(1,886)			—		—
その他の包括利益 (損失)						(13,415)		(13,415)	(17)	(13,432)
自己株式の取得							(25,697)	(25,697)		(25,697)
2019年3月31日現在残高	213,958,172	64,100	100,233	21,826	433,639	(70,200)	(45,386)	504,212	2,099	506,311
当期純利益					74,895			74,895	440	75,335
当社株主への配当金 (1株当たり84円)					(17,107)			(17,107)		(17,107)
非支配株主への配当金								—	(293)	(293)
非支配株主との資本取引等			2					2		2
連結子会社の減少による 株主資本の組み替え			(74)	(2,386)	2,460			—		—
株式に基づく報酬 *2			360					360		360
利益準備金繰入				1,541	(1,541)			—		—
その他の包括利益 (損失)						(13,406)		(13,406)	(72)	(13,478)
自己株式の取得							(18,541)	(18,541)		(18,541)
自己株式の消却					(40,578)		40,578	—		—
2020年3月31日現在残高	206,244,872	¥ 64,100	¥ 100,521	¥ 20,981	¥ 451,768	¥ (83,606)	¥ (23,349)	¥ 530,415	¥ 2,174	¥ 532,589

*1 FASB会計基準更新第2016-01および2018-03の適用による影響を表示しています。

*2 株式に基づく報酬の見積り変更による資本剰余金の減少△275百万円を含みます。

連結キャッシュ・フロー計算書

オムロン株式会社および子会社
2018年、2019年および2020年3月31日終了事業年度

百万円

	2017年度	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 63,506	¥ 54,991	¥ 75,335
営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整：			
減価償却費	29,465	30,459	28,605
固定資産除売却益（純額）	949	(1,098)	(1,487)
長期性資産の減損	911	196	498
投資有価証券評価損（純額）	—	563	1,170
投資有価証券売却損（純額）	(3,003)	—	43
投資有価証券の減損	155	—	—
退職給付引当金	2,706	3,818	(436)
繰延税金	(2,607)	(383)	(125)
持分法投資損益（利益）	(1,754)	1,578	963
事業売却益（純額）	14	(407)	(51,450)
資産・負債の増減：			
受取手形及び売掛金の減少（増加）	(3,210)	(534)	12,944
たな卸資産の減少（増加）	(17,409)	(3,491)	10,704
その他の資産の増加	(6,113)	(294)	(6,422)
支払手形及び買掛金・未払金の減少	4,116	(5,401)	(1,319)
未払税金の増加（減少）	(614)	(2,775)	15,614
未払費用及びその他流動負債の増加（減少）	6,276	(6,851)	3,570
その他（純額）	285	874	1,600
調整合計	10,167	16,254	14,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,673	71,245	89,787
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,776	465	1,423
投資有価証券の取得	(649)	(602)	(2,344)
資本的支出	(38,542)	(39,045)	(37,629)
施設借用保証金の減少（△増加）（純額）	(634)	(193)	62
有形固定資産の売却による収入	990	3,475	4,565
関連会社に対する投資の増加	—	(498)	(2,231)
事業売却（現金流出額との純額）	(427)	1,817	64,460
事業買収（現金取得額との純額）	(20,445)	(830)	—
その他（純額）	89	454	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,842)	(34,957)	28,639
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期債務の増加（減少）（純額）	951	2,109	6,365
親会社の支払配当金	(15,378)	(16,776)	(17,250)
非支配株主への支払配当金	(215)	(343)	(293)
自己株式の取得	(18,530)	(25,716)	(18,571)
その他（純額）	90	(57)	(319)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,082)	(40,783)	(29,430)
換算レート変動の影響	2,248	1,722	(13,713)
現金及び現金同等物の増減額	(13,003)	(2,773)	75,283
期首現金及び現金同等物残高	126,026	113,023	110,250
期末現金及び現金同等物残高	113,023	110,250	185,533
非継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高	6,800	6,400	—
継続事業に係る期末現金及び現金同等物残高	¥ 106,223	¥ 103,850	¥ 185,533

* 連結キャッシュ・フロー計算書上、非継続事業のキャッシュ・フローは独立表示せずに継続事業のキャッシュ・フローと合算して表示しています。

11年間の主要財務・非財務データ

オムロン株式会社および子会社

長期ビジョン

Grand Design 2010 (GD2010)

2009年度

2010年度

2011年度

2012年度

財務データ:

損益状況 (会計年度):

売上高	¥524,694	¥617,825	¥619,461	¥650,461
売上総利益	184,342	231,702	227,887	241,507
販売費及び一般管理費 (試験研究開発費を除く)	133,426	142,365	145,662	152,676
試験研究開発費	37,842	41,300	42,089	43,488
営業利益	13,074	48,037	40,136	45,343
EBITDA (注1)	40,088	71,021	62,753	67,795
当社株主に帰属する当期純利益 (純損失)	3,518	26,782	16,389	30,203

キャッシュ・フロー状況 (会計年度):

営業活動によるキャッシュ・フロー	42,759	41,956	31,946	53,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,584)	(20,210)	(26,486)	(28,471)
フリー・キャッシュ・フロー (注2)	24,175	21,746	5,460	24,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	(20,358)	3,333	(33,492)	(18,550)

財政状態 (会計年度末):

総資産	532,254	562,790	537,323	573,637
現金及び現金同等物	51,726	74,735	45,257	55,708
借入金残高	36,612	45,519	18,774	5,570
株主資本	306,327	312,753	320,840	366,962

1株当たり情報:

当社株主に帰属する当期純利益 (純損失) (EPS) (円)	16.0	121.7	74.5	137.2
株主資本	1,391.4	1,421.0	1,457.5	1,667.0
現金配当額 (注3) (円)	17	30	28	37
配当性向	106.4%	24.7%	37.6%	27.0%

その他財務データ:

売上総利益率	35.1%	37.5%	36.8%	37.1%
営業利益率	2.5%	7.8%	6.5%	7.0%
EBITDA マージン	7.6%	11.5%	10.1%	10.4%
投下資本利益率 (ROIC)	1.0%	7.8%	4.8%	8.6%
株主資本利益率 (ROE)	1.2%	8.7%	5.2%	8.8%
株主資本比率	57.6%	55.6%	59.7%	64.0%
総還元性向 (注4)	106.7%	25.2%	37.7%	27.0%
設備投資	19,524	23,192	28,341	28,285
減価償却費	27,014	22,984	22,617	22,452
海外売上高比率	50.7%	51.4%	52.2%	51.1%

非財務データ:

従業員数 (人)	36,299	35,684	35,992	35,411
海外従業員比率	68.1%	67.8%	67.7%	67.4%
海外重要ポジションに占める現地化比率 (注5)	—	—	34%	36%
女性管理職比率 (グループ国内) (注6)	—	—	—	1.4%
女性管理職数 (人)	—	—	—	22
障がい者雇用率 (グループ国内) (注7)	2.1%	2.2%	2.2%	2.2%
特許保有件数 (件) (注8)	5,218	5,452	5,959	6,448
環境貢献量 (千t-CO ₂)	—	193	189	313
生産拠点のCO ₂ 排出量 (千t-CO ₂)	—	187	193	203
売上高CO ₂ 生産性 (百万円/t-CO ₂)	—	3.31	3.21	3.21
温室効果ガス排出量 (千t-CO ₂)	—	—	—	—

注: 1. EBITDA=営業利益+減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 1株当たり現金配当額はそれぞれの事業年度に対応するもので、事業年度末後に支払われる配当額を含んでいます。

4. 総還元性向=(現金配当額+自己株式の取得金額)/当社株主に帰属する当期純利益 (純損失) (単元未満株の買取分は含まない)

5. 海外グループ会社各社の規模に応じて当社が定めた重要ポジション数に占める現地雇用人材の人数比率、ガバナンス目的の兼務ポジション及び育成目的のポジションは対象外。

6. 各年度4月20日時点。

当社グループ国内において課長相当職以上に占める女性の人数比率。

7. 各年度6月20日時点。

[障がい者の雇用の促進等に関する法律]の雇用義務のある会社を対象。雇用率の算定は同法に基づく。

8. 特許保有件数は3月末日時点の件数です。

★印は、独立した第三者機関による保証を受けています。

☆印の3項目は、独立した第三者機関による検証・レビューを受けています。

P103 →

Value Generation 2020 (VG2020)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
百万円							
	¥772,966	¥847,252	¥833,604	¥794,201	¥732,306	¥732,581	¥677,980
	297,208	332,607	320,812	312,161	327,585	325,484	303,702
	181,225	198,103	205,735	193,093	201,777	208,895	202,954
	47,928	47,913	52,790	50,539	48,622	49,335	45,988
	68,055	86,591	62,287	68,529	77,186	67,254	54,760
	93,144	114,930	93,747	97,495	101,501	92,609	80,466
	46,185	62,170	47,290	45,987	63,159	54,323	74,895
	79,044	77,057	84,207	77,875	73,673	71,245	89,787
	(31,125)	(39,517)	(67,116)	(15,041)	(55,842)	(34,957)	28,639
	47,919	37,540	17,091	62,834	17,831	36,288	118,426
	(16,298)	(29,303)	(31,550)	(15,012)	(33,082)	(40,783)	(29,430)
	654,704	711,011	683,325	697,701	744,952	749,878	758,124
	90,251	102,622	82,910	126,026	106,223	103,850	185,533
	488	0	0	156	298	2,086	1,593
	430,509	489,769	444,718	469,029	505,530	504,212	530,415
	209.8	283.9	219.0	215.1	296.9	260.8	365.3
	1,956.1	2,254.4	2,080.0	2,193.7	2,400.4	2,455.2	2,626.6
	53	71	68	68	76	84	84
	25.3%	25.0%	31.1%	31.6%	25.6%	32.2%	23.0%
	38.5%	39.3%	38.5%	39.3%	44.7%	44.4%	44.8%
	8.8%	10.2%	7.5%	8.6%	10.5%	9.2%	8.1%
	12.1%	13.6%	11.2%	12.2%	14.6%	12.6%	11.9%
	11.3%	13.4%	9.7%	10.3%	12.7%	10.6%	14.1%
	11.6%	13.5%	10.1%	10.1%	13.0%	10.8%	14.5%
	65.8%	68.9%	65.1%	67.2%	67.9%	67.2%	70.0%
	25.3%	49.1%	62.7%	31.6%	48.2%	79.5%	47.7%
	33,653	38,143	36,859	25,692	33,027	35,661	33,110
	25,089	28,339	31,460	28,966	24,315	25,355	25,706
	55.4%	60.1%	60.3%	58.4%	57.3%	56.5%	54.1%
	36,842	37,572	37,709	36,008	36,193	35,090	28,006
	69.1%	69.7%	69.3%	68.3%	68.1%	67.6%	62.2%
	42%	42%	46%	49%	49%	62%	70% ★
	1.5%	1.8%	1.9%	2.3%	3.3%	3.6%	5.2%
	23	27	30	36	53	59	85
	2.4%	2.4%	2.4%	2.5%	2.6%	2.5%	2.8% ★
	6,635	7,194	7,686	8,224	8,774	9,782	10,087
	661	851	508	593	659	1,055	971 ☆
	215	221	202	202	204	193	135
	3.60	3.83	4.12	3.94	4.22	4.47	5.02 ☆
	—	—	—	250	271	235	166 ☆

営業利益の表示について

当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。

会計方針の変更について

2018年度の米国会計基準変更に伴い、2016年度より連結損益計算書を組み替えて表示しています。

財務データの組み替えについて

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス（AEC、車載事業）の譲渡に伴い、同事業を非継続事業に分類したことから2017年度および2018年度の財務データの一部を組み替えて表示しています。

会社情報

2020年3月31日現在

創業

1933年5月10日

設立

1948年5月19日

資本金

64,100百万円

連結従業員数

28,006名

株式の状況

発行済株式数 206,245千株

単元株式数 100株

株主数 32,238名

上場証券取引所

東京・フランクフルト

証券コード

6645

決算日

3月31日

定時株主総会

6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

米国預託証券(ADR)の預託

および名義書換代理人

JPMorgan Chase Bank, N. A.

本社

〒600-8530

京都市下京区塩小路通堀川東入

Tel 075-344-7000

Fax 075-344-7001

国内の主な関係子会社、生産・開発拠点、研究開発拠点、営業拠点

生産・開発拠点

草津事業所

岡山事業所

綾部事業所

野洲事業所

研究開発拠点

京阪奈イノベーションセンタ

営業拠点

東京事業所

大阪事業所

名古屋事業所

三島事業所

関係子会社

オムロン ソーシャルソリューションズ株式会社

オムロン ヘルスケア株式会社

オムロン リレーアンドデバイス株式会社

オムロン スイッチアンドデバイス株式会社

オムロン アミューズメント株式会社

オムロン フィールドエンジニアリング株式会社

オムロン ソフトウェア株式会社

オムロン 阿蘇株式会社

オムロン エキスパートリンク株式会社

海外地域統括本社

米州本社

オムロン マネジメント
センター オブ アメリカ
(アメリカ イリノイ州)

欧州本社

オムロン マネジメント
センター オブ ヨーロッパ
(オランダ 北ホラント州)

中国本社

オムロン マネジメント
センター オブ チャイナ
(上海)

アジア パシフィック本社

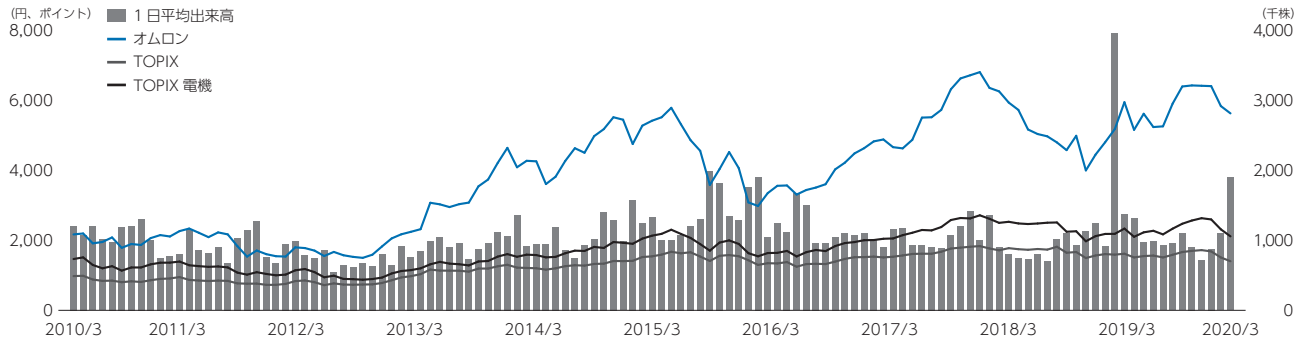
オムロン マネジメント
センター オブ アジア パシフィック
(シンガポール)

韓国本社

オムロン マネジメント
センター オブ コリア
(ソウル)

株式情報

■ 株価・出来高推移



* オムロンの株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所第一部、2013年7月16日以降は東京証券取引所第一部におけるものです。

■ 株主総利回り(トータル・シェアホルダーズ・リターン)*

年度	2015	2016	2017	2018	2019
オムロン	63.1%	92.6%	119.4%	101.0%	110.9%
TOPIX	89.2%	102.3%	118.5%	112.5%	101.8%
TOPIX電機	78.4%	99.5%	123.7%	110.4%	108.9%

*1 キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回りを表します。
内閣府令で規定する計算式で算出しています。

* 2014年度末の終値で投資した場合の2015年度以降の期末時点の値です。

■ 年間株価最高値・最安値・ボラティリティ*2

年度	最高値 (円)	最安値 (円)	ボラティリティ (%)
2019	6,870	4,410	32.3
2018	6,300	3,740	34.5
2017	7,670	4,385	27.1
2016	5,120	3,045	32.5
2015	5,900	2,742	40.0
2014	5,800	3,365	30.9
2013	4,730	2,213	39.7
2012	2,478	1,436	29.9
2011	2,357	1,381	36.5
2010	2,418	1,749	34.7

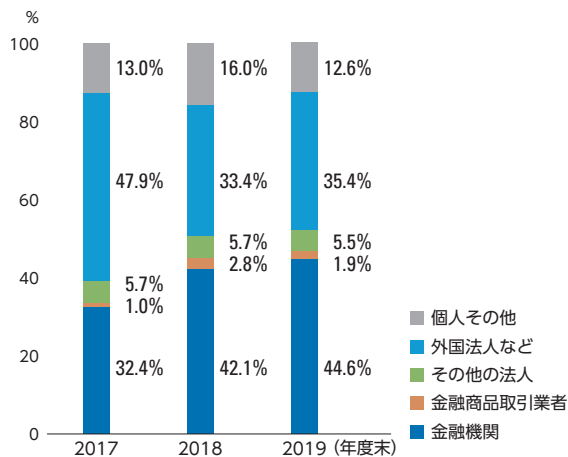
*2 ボラティリティ：価格変動リスク。数値は標準偏差。

■ 配当・配当性向

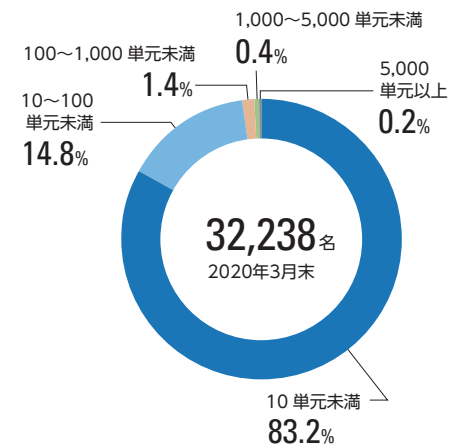
年度	配当 (円)	配当性向 (%)
2019	84	23.0
2018	84	32.2
2017	76	25.6
2016	68	31.6
2015	68	31.1
2014	71	25.0
2013	53	25.3
2012	37 ^{*3}	27.0
2011	28	37.6
2010	30	24.7

*3 うち80周年記念配当5円

■ 所有者別株式数比率



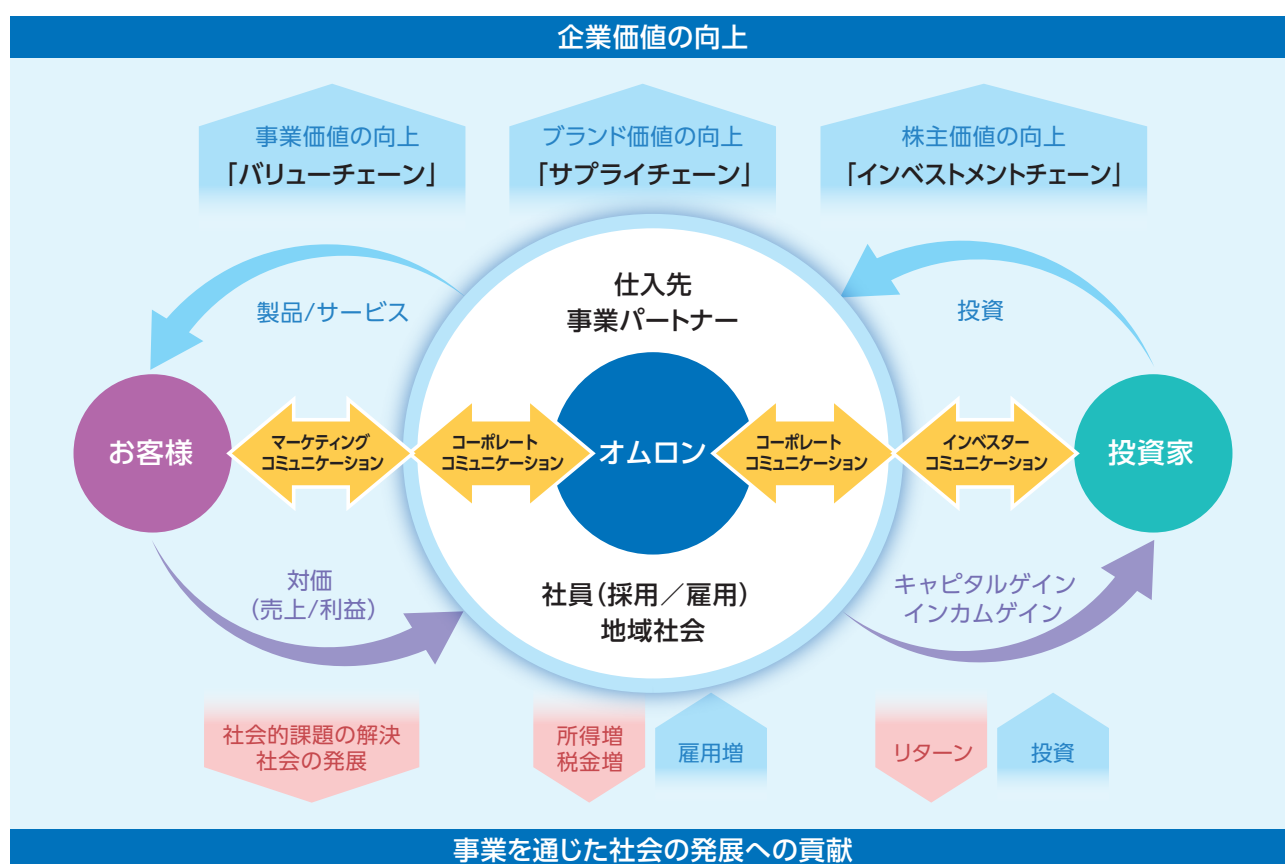
■ 所有株数別株主数比率 (1単元:100株)



すべてのステークホルダーとの責任ある対話

オムロンは「サステナビリティ方針」の中で、「すべてのステークホルダーと責任ある対話を行い、強固な信頼関係を構築します」と宣言しています。ステークホルダーとの対話を通じた強固な信頼関係は、オムロンの持続的な成長にとって大切な目に見えない資産です。また、私たちがソーシャルニーズの創造をしていくために不可欠な要素です。私たちは、マーケティング、コーポレート、インベスターの各コミュニケーションを駆使して、すべてのステークホルダーとの責任ある対話に取り組み、持続的な企業価値の向上と、事業を通じた社会発展への貢献を行ってまいります。

■ すべてのステークホルダーとの責任ある対話



■ ステークホルダーとの対話例

マーケティングコミュニケーション / お客様との対話

ヘルスケア事業では、家庭血圧の重要性を普及するため、医療関係者や消費者との対話を進めています。2019年度はインドで、医療関係者向けの教育プログラム「オムロンアカデミー」を12か所で開催すると共に、消費者向け血圧測定会を10都市で開催するなど、グローバルに展開しています。今後も各地で、家庭血圧測定の大切さを理解いただき、医療に活用いただくことで、脳・心血管疾患の発症を防ぐ「ゼロイベント」の実現を推進しています。



オムロンアカデミーの様子

コーポレートコミュニケーション / 仕入先との対話

オムロンは毎年、主要な仕入先の責任者を対象にグローバル・パートナー・カンファレンスを開催し、オムロンの経営方針・事業戦略・購買方針・サステナブル調達の取り組み方針等を共有しています。2019年5月のカンファレンスには、仕入先110社が参加し、サステナブル調達の取り組みが順調に進んでいることを提示し、サプライチェーンを通じた持続可能な社会の実現に向けてオムロンと共に引き続き取り組んでいくことを改めてお願いしました。



グローバル・パートナー・カンファレンス
(2019年5月)

コーポレートコミュニケーション / 事業パートナーとの対話

オムロンでは、事業パートナーとの共創による事業創出にチャレンジしています。制御機器事業は、工場などの製造現場における第5世代移動通信方式(5G)を活用した共同実証実験をNTTドコモ、ノキア、オムロンの3社で進めています。5Gの有用性と可能性を共同で評価し、製造業が直面する課題の解決と、将来の製造現場で求められる通信技術の発展を目指します。



3社による共同実証実験発表
(2019年9月)

コーポレートコミュニケーション / 社員との対話

オムロンでは、2016年より経営が社員の声を直接聴き、経営課題を特定し解決に向けてアクションを起こすことを目的としたグローバル社員エンゲージメントサーベイ[VOICE]を実施しています。2019年度は、2018年度の調査で社員から要望のあった人事異動の応募制度を導入しました。応募制度とは、求人がなくても、チャレンジしたい部門に対して、自らを売り込み、異動する仕組みです。これからも社員の声を反映することで、社員が活躍できる企業づくりを進めていきます。



社員にVOICEへの回答を
呼びかけるポスター

コーポレートコミュニケーション / 地域社会との対話

オムロンは、地域特有の社会的課題の解決に取り組んでいます。社会システム事業は、熊本県宇城市と地域課題を新たな技術で解決するSociety5.0の社会を相互に連携協力して取り組むための包括連携協定を2020年3月に締結しました。防災センサーへのIoTを活用した管理システムの導入や公共施設への再生可能エネルギーマネジメントシステムの導入を通じて、持続可能な街づくりに貢献していきます。



宇城市との包括連携協定の締結
(2020年3月)

インベスターコミュニケーション / 投資家との対話

オムロンは、株主・投資家の皆様との対話を通じた企業価値の向上に取り組んでいます。2019年度は、第82期定時株主総会をはじめ、第3回目となるESG説明会を開催しました。ESG説明会では、オムロンの事業や企業理念経営を軸とした人財に関する取り組み、気候変動に関する取り組み、ガバナンス体制についての説明を行い、参加した株主・投資家の皆様から多くのご質問、ご意見をいただきました。また、2019年度は機関投資家の皆様との面談を延べ680回実施しました。皆様との対話から得られた知見は、経営の取り組み改善にもつながっています。



第82期 定時株主総会
(2019年6月18日)



2019年度 ESG説明会
(2020年2月17日)

社外からの評価

イノベーションに関する社外からの評価



「Top100 グローバル・イノベーター2019」を受賞

オムロンは、世界で最も革新的な企業・研究機関100社を選出する「Top100 グローバル・イノベーター」に2016年度から4年連続で選出されました。



各種インデックスの組み入れ状況

オムロンは、世界各国のESG評価機関より高い評価を得ており、国内外のESGインデックスの構成銘柄に選定されています。Dow Jones Sustainability Indicesのアジアパシフィックに2010年から10年連続、ワールドに2017年度から3年連続選定されました。またMSCI ESG Leaders Indexesには、2015年から6年連続、FTSE4Good Index Seriesに5年連続選定されるなど、数々の指数に組み入れられています。

■ ESG インデックス



年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がESG投資の運用開始にあたって2017年7月に選定した以下の3つのESGインデックス全てに4年連続で選定され、2018年に追加されたS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数にも2年連続で選定されました。



2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX

2020 CONSTITUENT MSCI JAPAN
EMPOWERING WOMEN INDEX (WIN)

■ 日本国内主要インデックス

日経平均株価を構成する225銘柄に、2019年3月から選定されています。



サステナビリティに関する社外からの評価

健康経営銘柄2020に選定

オムロンは、経営トップをリーダーとした「健康経営宣言」や「オムロン健康白書」による社員健康状態の見える化などが高く評価され2年連続選定されました。



なでしこ銘柄に選定

オムロンは、ダイバーシティ推進の取り組みが評価され3年連続で選定されました。



「日経SDGs経営大賞」 「SDGs戦略・経済価値賞」を受賞

オムロンは、全社で進めている企業理念経営、および企業理念の実践に向けた取り組みが評価され、選定されました。



EcoVadis社のサステナビリティ評価 最高ランクの「ゴールド」に 初めて選定

オムロンは、CSR活動における環境分野での取り組みが高い評価を受け、選定されました。



コミュニケーションに関する社外からの評価

「Japan Branding Awards 2019」 Winners賞を受賞

インターブランドジャパンが選ぶ「優れたブランディングを実行している企業」として、高い評価を得ました。



Best Japan Brands 2020 45位ランクイン

インターブランドジャパンが毎年発表する日本企業のブランド価値ランキングにおいて、3年連続でランクインしブランド価値金額は880億円と評価されました。

